特集

適用済・決定会社315社の対応を調査

IFRS会計基準 任意適用企業の開示分析

第1章 この1年で新たに17社が適用
新規任意適用企業の一覧と初度適用時の開示パターン

第2章 リース、収益認識、IFRS18号等
注記情報の開示分析

第3章 収益・当期利益ともに増加傾向
調整表に関する開示分析

合同会社デロイト トーマツ　公認会計士 松澤　伸
合同会社デロイト トーマツ　公認会計士 杉﨑　聡
合同会社デロイト トーマツ　公認会計士 葛西　哲也
合同会社デロイト トーマツ 竹内　夏央
合同会社デロイト トーマツ　米国公認会計士 荻野ななみ

2026年6月末時点で、IFRS会計基準の適用済・適用決定会社は、昨年同時期に比べて21社増加し315社と、300社を超えた。本特集では、このうち有価証券報告書および「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）」を提出した企業を中心に開示内容を分析し、解説する。IFRS18号「財務諸表における表示及び開示」の早期適用企業も現れ、その開示内容も気になるところである。

今後のIFRS会計基準の適用に向けた検討や実務にご活用いただければ幸いである。